

あま市 小規模事業者等経営状況調査 報告書

調査結果（要旨）

- 近年の売上傾向（Q2）としては、「やや増加」・「変わらない」・「やや減少」と回答した企業がそれぞれ約3割弱の回答であり、3者の割合の差は僅差であった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としては、「まあまあ順調」・「収支トントン」がそれぞれ約3割の回答となった。また、厳しい状況（「大変厳しい状況」・「やや厳しい状況」）であると回答した企業も約3割にのぼった。
- 資金繰り（Q5）としては、約半数の企業が「不変」と回答していた。しかしながら、残る2割強の企業が資金繰りを「悪化」と回答しており、「好転」と回答した2割弱の企業を上回った。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「コスト高騰」・「売上減少」・「消費税転嫁」の順に多かった。「コスト高騰」や「売上減少」を問題点としてあげている企業が多く、4大経営資源のうち、資金的資源（＝カネ）に関する項目が経営の問題点として上位に集中する結果となった。

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

愛知県あま市内企業 100 社

3. 調査期間

令和元年 5 月 7 日～6 月 28 日

4. その他

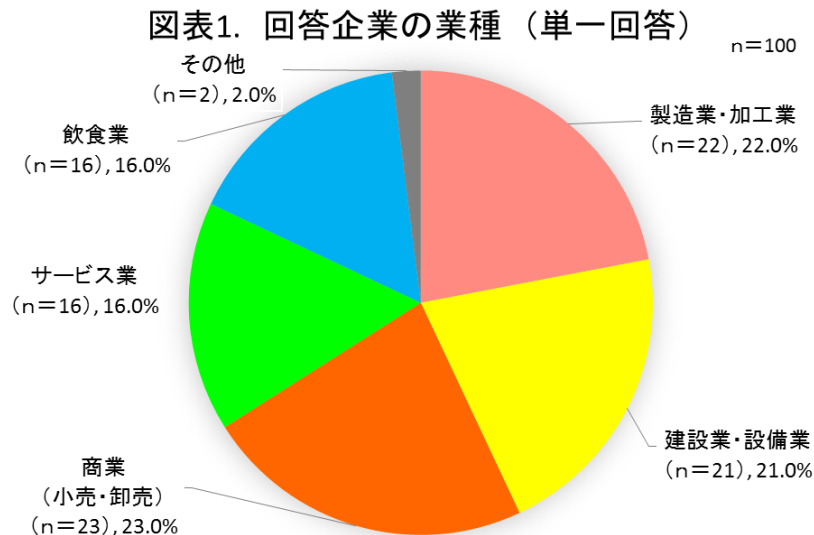
報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。

令和元年 8 月 16 日作成
あま市商工会
TEL : 052-442-8831

Ⅱ. 集計結果

◆業種 (Q1)

業種について尋ねたところ、「商業（小売・卸売）」が23社（23.0%）と最も多く、次いで「製造業・加工業」が22社（22.0%）となった。その他と回答した業種は2社（2.0%）で、いずれも金融の業種に該当する企業であった。

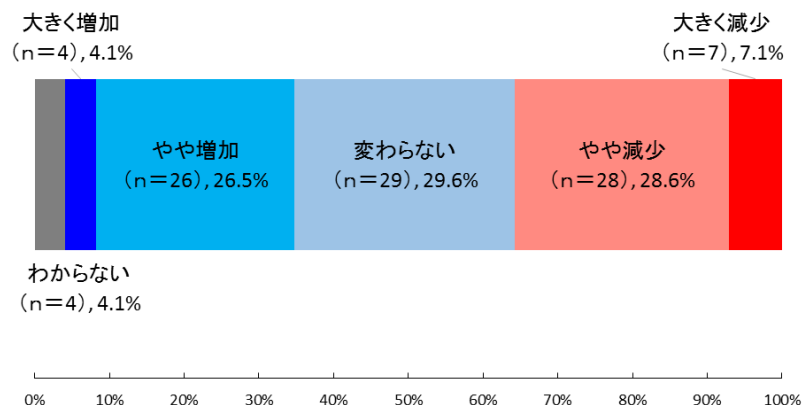


◆近年の売上傾向 (Q2)

近年の売上傾向に関する質問では「変わらない」と回答した企業が29社と全体の29.6%を占めており最も多かった。次いで「やや減少」と回答した企業は28社（28.6%）、「やや増加」と回答した企業は26社（26.5%）であり、3者の割合の差は僅差であった。

業種別でみると、商業（小売・卸）において回答のあった23社のうち、「大きく減少」・「やや減少」を選択している企業は12社（52.2%）であり、上記業種の中で唯一、半数以上の企業が売上減少傾向と実感している結果となった。反対に建設業・設備業において回答のあった21社では「大きく減少」・「やや減少」を選択している企業は6社（28.6%）であり、業種間によって売上傾向のばらつきが伺える。

図表2. 近年の売上傾向（単一回答） n=98

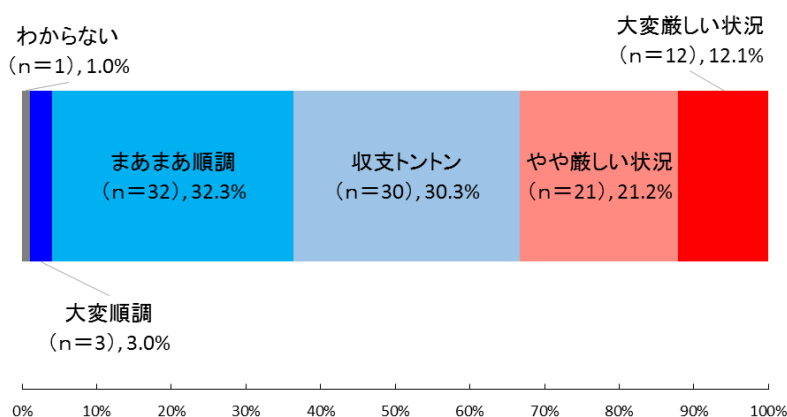


◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「まあまあ順調」と回答した企業が32社と全体の32.3%で最も多かった。次いで、「収支トントン」と回答した企業が30社（30.3%）となった。「大変順調」・「まあまあ順調」を合計すると35社（35.3%）の企業の景況（採算）が順調であり、「大変厳しい状況」・「やや厳しい状況」を合計した33社（33.3%）の企業の景況（採算）が厳しい状況であることを鑑みると、両者の割合の差は僅差であった。

業種別でみると、前述Q2の売上傾向と同じく商業（小売・卸売）が23社の回答のうち、10社（43.5%）で厳しい状況という回答となった。

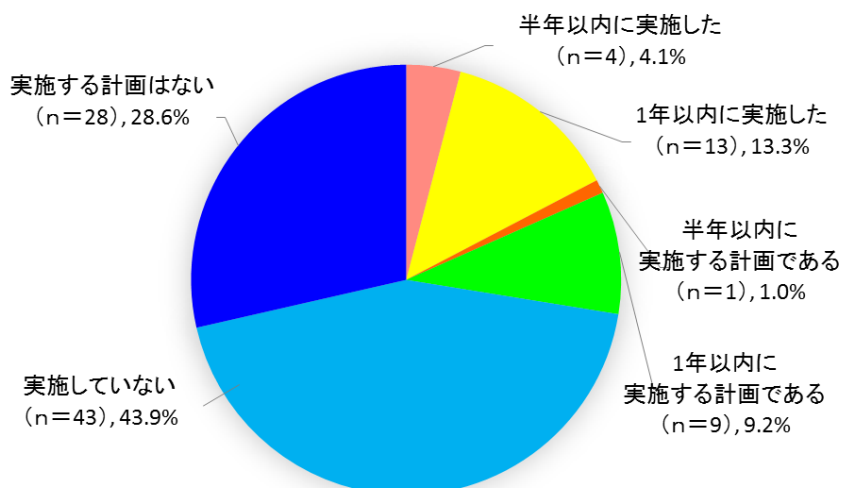
図表3. 現在の景況（採算）（単一回答） n=99



◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」・「実施する計画はない」と回答した企業が71社と全体の72.5%を占める結果となった。1年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業は17社（17.4%）であり、今後1年以内（半年以内を含む）に投資計画を立てている企業は10社（10.2%）となった。

図表4. 事業用設備の投資状況（単一回答） n=98

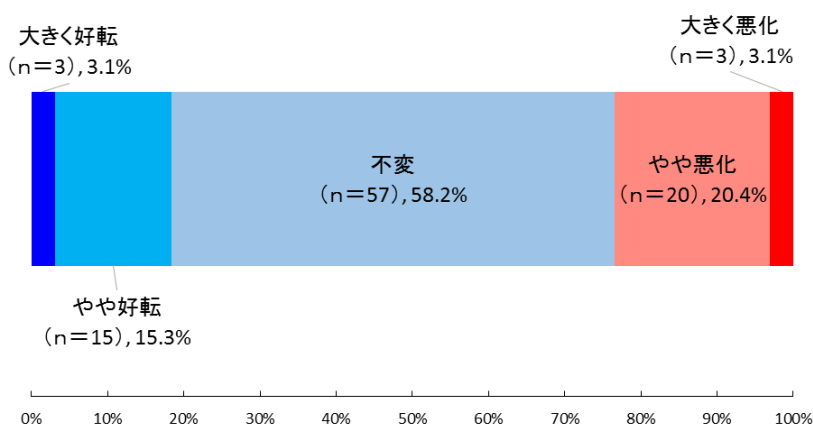


◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が 57 社と全体の 58.2%と半数以上を占める結果となった。次いで「やや悪化」と回答した企業が 20 社 (20.4%)、「やや好転」と回答した企業が 15 社 (15.3%)と続いた。「やや悪化」と「やや好転」の比率の差分は 5 社分 (5.1%)と「やや悪化」と回答した企業が「やや好転」と回答した企業を少しだけ上回る結果となった。

業種別でみると、飲食業における資金繰りが好転傾向の企業は 16 社中 1 社 (6.3%)であったのに対して、悪化傾向の企業は 16 社中 5 社 (31.3%)となった。

図表5. 資金繰り状況 (単一回答) n=98



◆経営上の問題点 (※上位 3 つ) (Q6)

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、回答のあった 95 社のうち、「コスト高騰」と回答した企業が 35 社 (36.8%)と最も多かった。次いで、「売上減少」32 社 (33.7%)、「消費税転嫁」29 社 (30.5%)の順となった。全体の傾向としては、回答上位 3 項目に続いて回答の多かった内容が「収益減少」である事を踏まえても、4 大経営資源のうち、資金的資源 (=カネ)に関する項目が経営の問題点として上位に集中する結果となった。

経営上の問題については、業種によっても問題点が異なることが考えられるため、業種別でさらに詳しく見ていく。最も構成比が高い回答を業種別でみると、製造業・加工業において 22 社の回答のうち、10 社 (45.5%)の企業が「コスト高騰」を経営上の問題点と認識している結果となった。建設業・設備業では 21 社の回答のうち、9 社 (42.9%)の企業が「人材 (採用・確保)」を経営上の問題点と認識している結果となった。商業 (小売・卸売)では 23 社のうち半数以上である 13 社 (56.5%)の企業が、「売上減少」を経営上の問題点として認識している結果となった。サービス業では 16 社の回答のうち、6 社 (37.5%)の企業が「販路開拓」を経営上の問題点と認識している結果となった。最後に飲食店では 16 社の回答のうち、7 社 (43.8%)の企業が「コスト高騰」ならびに「設備等老朽化」を経営上の問題点として認識している結果となった。

図表6. 現在直面している経営上の問題点(※上位3つ)

n=95

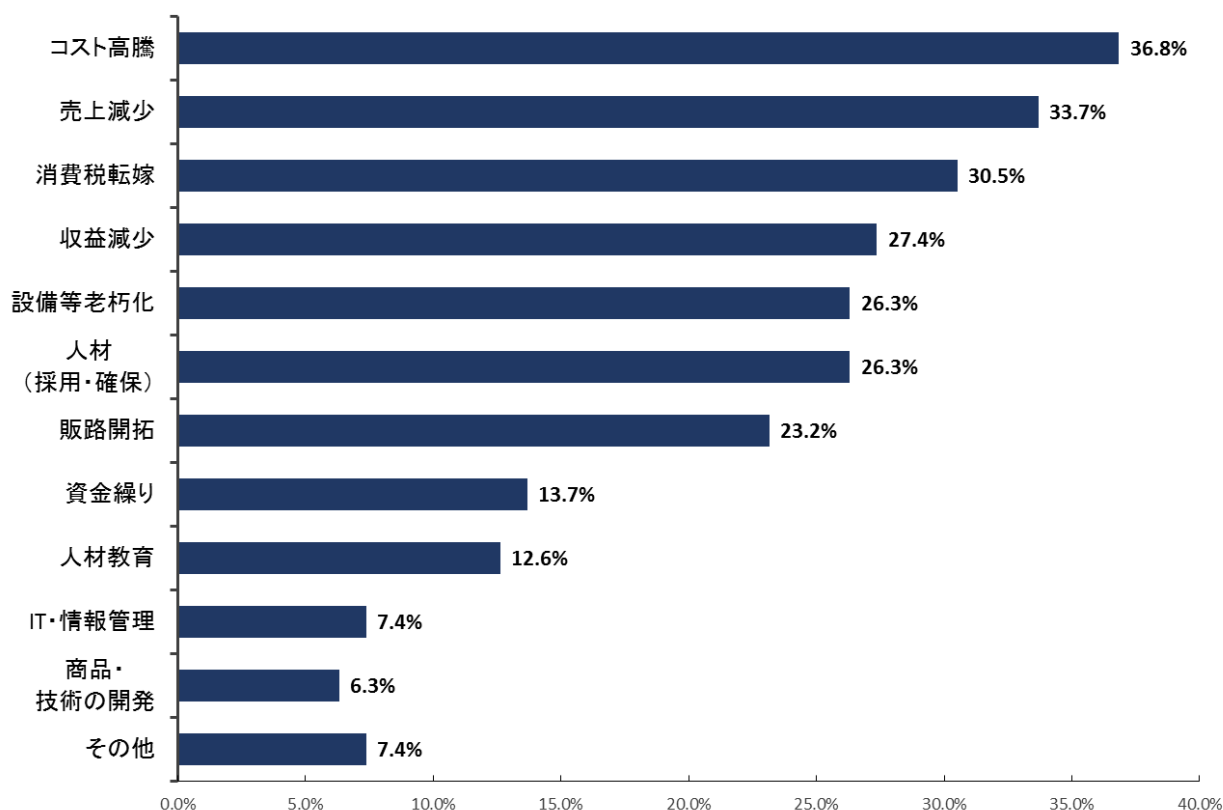


図7. 業種別 経営上の問題点(※上位3つ)

業種	順位	経営上の問題点	割合*
製造業・加工業 (n=22)	1	コスト高騰	45.5%
	2	売上減少	36.4%
		設備等老朽化	
建設業・設備業 (n=21)	1	人材(採用・確保)	42.9%
	2	消費税転嫁	28.6%
	3	コスト高騰	23.8%
商業 (小売・卸売) (n=23)	1	売上減少	56.5%
	2	消費税転嫁	39.1%
		販路開拓	
サービス業 (n=16)	1	販路開拓	37.5%
		収益減少	
	2	コスト高騰	31.3%
		消費税転嫁	
		設備等老朽化	
飲食業 (n=16)	1	コスト高騰	43.8%
		設備等老朽化	
	2	収益減少	31.3%
		消費税転嫁	
		人材(採用・確保)	

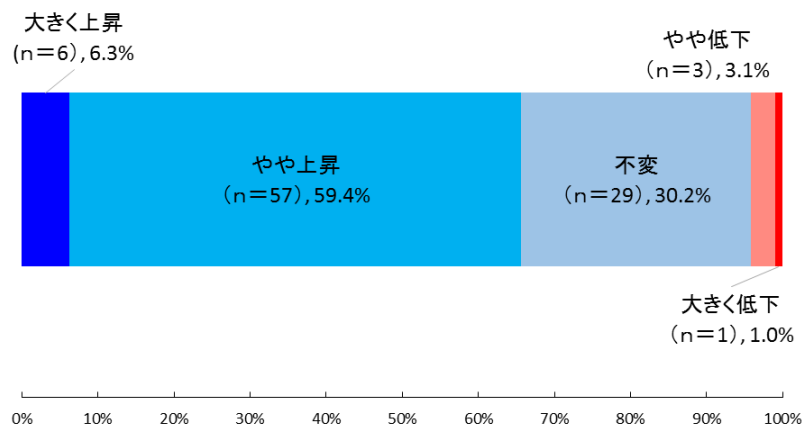
* 割合=選択数/業種ごとの企業数

◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「大きく上昇」・「やや上昇」と回答した企業が63社と全体の65.6%を占めた。前述Q6の経営上の問題点で、「コスト高騰」をあげている企業が最も多かったが、経営上の問題点とまでは言わないものの、仕入単価の上昇を認識している企業が多いという結果となった。

業種別でみると、製造業・加工業において仕入単価を上昇とした企業割合が顕著であり、回答のあった21社のうち20社（95.2%）が仕入単価を「やや上昇」と回答した。

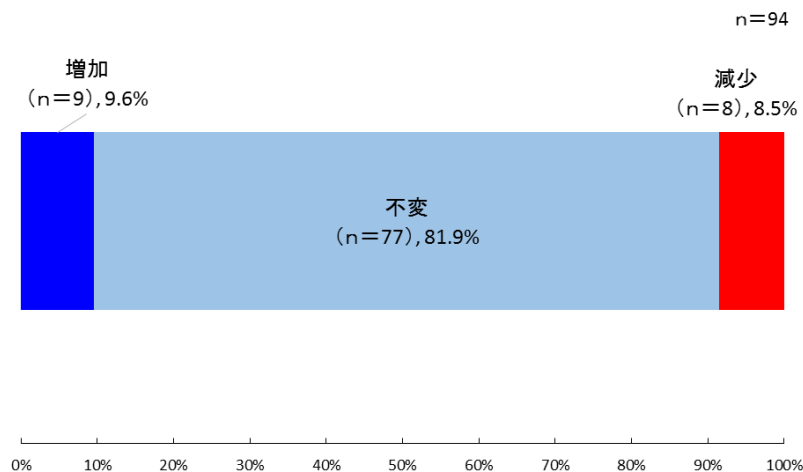
図表8. 仕入単価状況（単一回答） n=96



◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員に関する質問では、「不変」と回答した企業が77社であり、全体の81.9%と最も多かった。増加と減少の割合は、「増加」と回答した企業は9社（9.6%）、「減少」と回答した企業は8社（8.5%）と両者の割合の差は僅差であった。なお、「増加」と回答した9社のうち、5社（55.6%）が製造業・加工業であった。

図表9. 従業員（含臨時・パート）活用状況（単一回答）

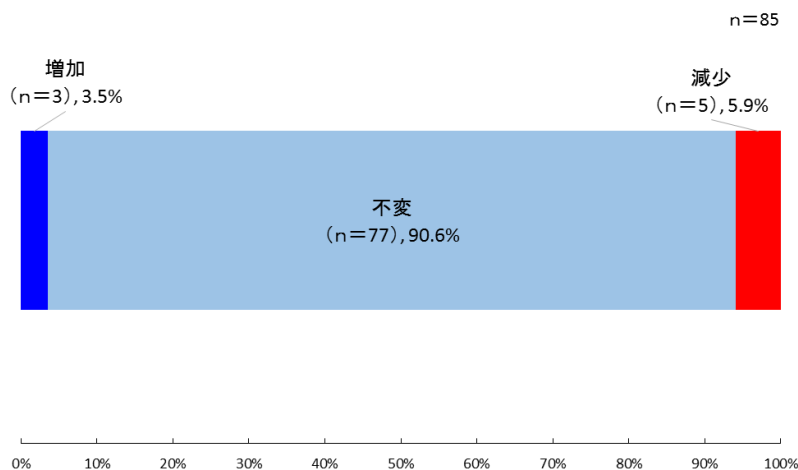


◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、当該調査対象企業が小規模事業者であることも起因しているのか、家族経営と回答した企業の一部で当該項目において空欄回答が散見され、有効回答件数は85社であった。業界全体としては、「不変」と回答した企業が77社と全体の90.6%を占めた。

業種別では、製造業・加工業ならびに建設業・設備業の2業種において外部人材の増減があったが、その他の業種では「不変」の回答が100%となり、そもそも外部人材（含請負・派遣）の活用が無い可能性も推測される。

図表10. 外部人材（請負・派遣）雇用状況（単一回答）

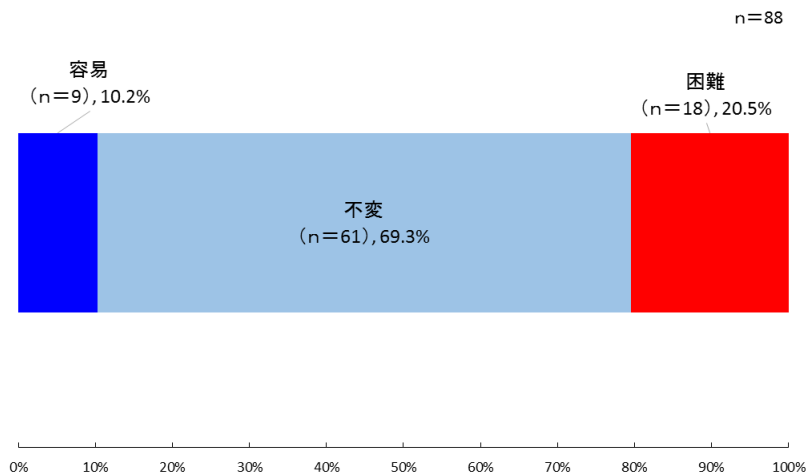


◆長期資金借入難度（Q10）

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が61社と全体の69.3%を占めた。「困難」と回答している18社（20.5%）の前述Q5の資金繰りにおける回答状況は、「不変」もしくは悪化（「やや悪化」・「大きく悪化」）と回答した企業が各9社（各50.0%）という結果となった。

業種別では、建設業・設備業において回答のあった18社のうち5社（27.8%）が長期資金借入難度を「困難」と回答した。

図表11. 長期資金借入難度状況（単一回答）

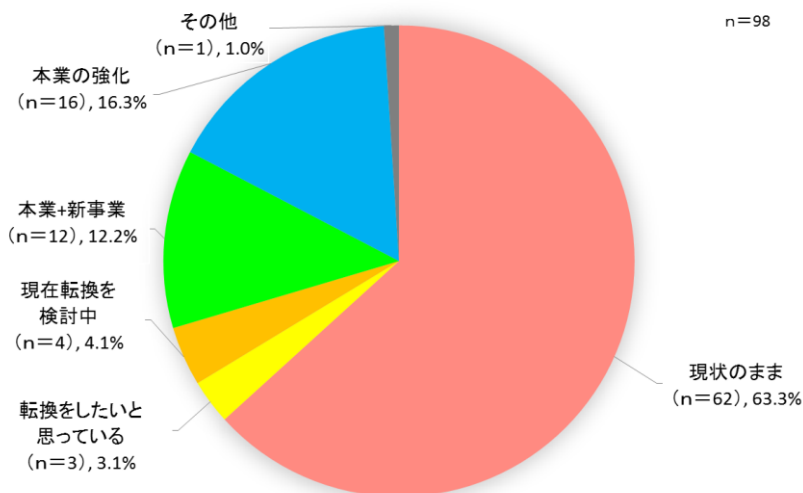


◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業の取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が62社と全体の63.3%を占めており、最も多かった。次いで「本業の強化」が16社（16.3%）となった。

業種別でみると、「本業の強化」を検討している企業は、商業（小売・卸売）が16社中7社（43.8%）を占めており、前述Q2ならびにQ3において売上傾向・景況（採算）を悪化傾向と回答していた背景と一致する。

図表12. 事業転換・新事業への取り組み検討状況（単一回答）

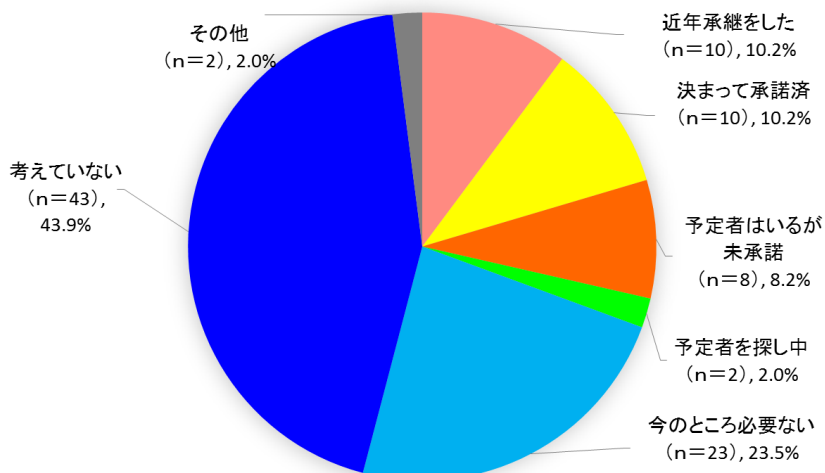


◆事業承継への取り組み検討状況（Q12）

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「今のところ必要ない」・「考えていない」という回答を合せると66社で全体の67.3%を占める結果となった。

業種別でみると、製造業・加工業において回答のあった30社のうち11社（36.7%）で「近年承継をした」・「(後継者が) 決まって承諾済」・「(後継者の) 予定者はいるが未承諾」・「(後継者の) 予定者を探し中」といった、事業承継に前向きな回答が得られた。

図表13. 事業承継への取り組み検討状況（単一回答）



◆経営計画の策定状況（Q13）

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「計画書に興味があるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要がない」・「わからない」といった計画書の策定状況が未着手（わからないを含む）企業が83社と全体の83.0%を占め、その中でも「わからない」企業の回答が36社と未着手企業の中で43.4%を占める結果となった。

反対に、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」・「計画書を作成したが事業運営に活かしていない」といった実際に計画書の策定状況を着手済と回答した企業が17社と全体の17.0%であり、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」の回答が11社と、全体の11.0%にとどまった。

なお、計画書の策定着手済企業17社を業種別にみると、製造業・加工業が5社で最も多い結果となった。

